

商工共済ニュース

中小企業と地域振興をもっとサポート

平成25年度 特別運動地域のお知らせ

加入促進運動の一環として、年度ごとに加入推進する都道府県・地域を選び、運動を展開しています。平成25年度の加入促進運動は、都道府県と都市部に分けて展開いたします。

中小機構では、以下の一覧に記載のある地域において両共済制度の趣旨をより広く普及するとともに、集中的に加入促進を実施します。以下の一覧に該当する地域の委託機関の皆さまは、積極的な制度推進にご協力をお願いいたします。

小規模企業共済制度

モデル都道府県運動

実施地域：高知県

都市部運動

実施地域：北海道函館市、大分県大分市

経営セーフティ共済 (中小企業倒産防止共済制度)

モデル都道府県運動

実施地域：島根県

都市部運動

実施地域：北海道釧路市、岩手県盛岡市

「加入促進協力依頼文書」・「特別手数料の案内」・「加入促進計画」の発送について

平成25年度も委託機関の皆さまに加入を推進いただくため、年度当初に「加入促進協力依頼文書」を発送しております。

同封資料として、中小機構の推進策をまとめた「加入促進計画」と、加入目標件数を掲げていただき、達成した場合に通常の手数料に上乗せとなる手数料をお支払いする「特別手数料の案内」を同封しております。「特別手数料」のエントリーの締切りは7月31日までのため、内容をご確認いただき、期限までにエントリーいただきますようよろしくお願いいたします。

お送りした文書は共済制度のご担当者をはじめ、関係者の皆さまにご高覧いただければ幸いです。

発送先：委託団体（商工会・商工会議所・青色申告会・協同組合など）、代理店（金融機関（農業協同組合を含む）、関係機関（省庁・都道府県・市町村など）

なお、関係機関の皆さまへは、「加入促進協力依頼文書」・「加入促進計画」の発送となります。

発送時期：5月下旬頃

地域本部別の平成25年度加入目標件数について

全国9エリアをそれぞれ統括する中小機構の地域本部では、両共済制度の加入目標件数を掲げ、加入推進を行います。

委託機関の皆さまにおかれましては、該当する地域の加入目標件数をご確認いただき、推進にご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

右の一覧は地域本部ごとの加入目標件数となっております。都道府県ごとの加入目標件数は本紙7ページに小規模企業共済制度、8ページに経営セーフティ共済について、それぞれ加入目標件数を記載しております。

今後は、隔月で作成している商工共済ニュースの毎月8ページ（背表紙）に都道府県ごとの進捗状況を掲載しております。次号以降、8ページもご確認いただきますよう、よろしくお願いいたします。

地域本部名	平成25年度 小規模企業共済制度 加入目標件数	平成25年度 経営セーフティ共済 (中小企業倒産防止共済制度) 加入目標件数
北海道本部	2,440	520
東北本部	4,510	950
関東本部	27,630	6,460
北陸本部	1,940	540
中部本部	7,380	1,440
近畿本部	12,260	3,050
中国本部	4,390	1,080
四国本部	2,330	460
九州本部	7,920	1,500
合計	70,800	16,000

(単位：件)

平成24年度 小規模企業共済制度 団体・代理店 加入実績上位ランキング

小規模企業共済の平成24年度加入実績は99,493件（前年度103,388件）でした。
主な取扱い機関をご紹介します。

RANK	名称	件数
■都市銀行・信託銀行		
1	三菱東京UFJ	3,679
2	三井住友	2,430
3	みずほ	1,940
4	りそな	966
5	埼玉りそな	601

RANK	名称	件数
■商工組合中央金庫		
1	商工組合中央金庫	728

RANK	名称	件数
■地方銀行		
1	横浜（神奈川）	860
2	千葉（千葉）	515
3	京都（京都）	494
4	七十七（宮城）	479
5	武蔵野（埼玉）	476
6	西日本シティ（福岡）	369
7	福岡（福岡）	368
8	静岡（静岡）	323
9	大垣共立（岐阜）	300
10	近畿大阪（大阪）	294
11	広島（広島）	291
12	十六（岐阜）	286
13	滋賀（滋賀）	265
14	池田泉州（大阪）	254
15	南都（奈良）	252

RANK	名称	件数
■第二地方銀行		
1	第三（三重）	658
2	北洋（北海道）	357
3	名古屋（愛知）	276
4	愛知（愛知）	264
5	八千代（東京）	231
6	京葉（千葉）	209
7	みなと（兵庫）	172
8	栃木（栃木）	141
9	中京（愛知）	140
10	関西アーバン（大阪）	135
11	もみじ（広島）	129
12	トマト（岡山）	123
13	仙台（宮城）	111
14	福島（福島）	97
15	南日本（鹿児島）	78

RANK	名称	件数
■信用金庫		
1	さわやか（東京）	1,163
2	東京（東京）	598
3	京都中央（京都）	403
4	東京東（東京）	338
5	岡崎（愛知）	328
6	西尾（愛知）	273
7	亀有（東京）	271
8	遠軽（北海道）	269
9	多摩（東京）	216
10	横浜（神奈川）	201
11	岐阜（岐阜）	194
12	東濃（岐阜）	191
13	城南（東京）	189
14	朝日（東京）	179
15	埼玉縣（埼玉）	172

RANK	名称	件数
■信用組合		
1	大東京（東京）	95
2	北央（北海道）	85
3	兵庫県（兵庫）	70
4	鹿児島興業（鹿児島）	59
5	秋田県（秋田）	48
6	共立（東京）	47
7	豊橋商工（愛知）	37
8	茨城県（茨城）	30
9	釧路（北海道）	26
10	石巻商工（宮城）	25
11	いわき（福島）	21
12	長野県（長野）	15
13	第一勧業（東京）	14

RANK	名称	件数
■農業協同組合		
1	兵庫六甲農協（兵庫）	57
2	北いぶき農協（北海道）	38
3	横浜農協（神奈川）	34
4	なごや農協（愛知）	31
5	尾張中央農協（愛知）	29
6	あいち知多農協（愛知）	26
7	いわみざわ農協（北海道）	20
	広島市農協（広島）	20
9	セレサ川崎農協（神奈川）	19
	あいち中央農協（愛知）	19

RANK	名称	件数
■商工会		
1	吉野町商工会（奈良）	107
2	南あわじ市商工会（兵庫）	78
	うるま市商工会（沖縄）	78
4	阪南市商工会（大阪）	65
5	丹波市商工会（兵庫）	64
6	福崎町商工会（兵庫）	61
7	高島市商工会（滋賀）	56
8	みやぎ仙台商工会（宮城）	55
	八代市商工会（熊本）	55
10	甲賀市商工会（滋賀）	53
11	北名古屋市商工会（愛知）	52
	久留米東部商工会（福岡）	52
13	南砺市商工会（富山）	51
14	くろかわ商工会（宮城）	46
15	三豊市商工会（香川）	45
	本部町商工会（沖縄）	45

RANK	名称	件数
■商工会議所		
1	大阪商工会議所	201
2	神戸商工会議所	178
3	北九州商工会議所	156
4	松山商工会議所	140
5	鹿児島商工会議所	123
6	名古屋商工会議所	105
7	岡崎商工会議所	101
8	東京商工会議所	100
9	札幌商工会議所	98
10	豊田商工会議所	91
11	福岡商工会議所	86
12	佐世保商工会議所	85
13	静岡商工会議所	83
14	宮崎商工会議所	82
15	浜松商工会議所	78

RANK	名称	件数
■税理士協同組合		
1	大阪・奈良税理士協同組合	1,410
2	東京税理士協同組合	1,286
3	九州北部税理士協同組合	1,007
4	中国税理士協同組合	896
5	京都税理士協同組合	658
6	名古屋税理士協同組合	593
7	南九州税理士協同組合	372
8	東京地方税理士協同組合	271
9	兵庫県西税理士協同組合	242
10	神戸税理士協同組合	241
11	北海道税理士協同組合	235
12	茨城県税理士協同組合	214
13	埼玉県税理士協同組合	177
14	千葉県税理士協同組合	161
15	和歌山県税理士協同組合	159

RANK	名称	件数
■青色申告会		
1	(社) 中川青色申告会	1,752
2	(公社) 小田原青色申告会	487
3	目黒青色申告会	343
4	(一社) 熊本東青色申告会	286
5	(公社) 武蔵府中青色申告会	276
6	八王子青色申告会	201
7	(一社) 西新井青色申告会	193
8	静岡青色申告会	182
9	湘南青色申告会	176
10	(一社) 世田谷青色申告会	117
11	鶴見青色申告会	111
12	(一社) 北那覇青色申告会	105
13	(一社) 荒川青色申告会	102
14	昭和青色申告会	97
15	(一社) 武蔵野青色申告会	95

RANK	名称	件数
■その他		
1	T K C企業共済会（東京）	13,231
2	全国社会保険労務士会連合会（東京）	364
3	東京都個人タクシー協同組合（東京）	156
4	両毛ヤクルト販売共済会（栃木）	149
5	ティグレ連合会（大阪）	142
6	大阪府建設組合（大阪）	120
7	福井合同福祉協同組合（福井）	92
8	東京都労働保険事務組合連合（東京）	91
9	大阪府医師協同組合（大阪）	75
10	(一社) 福岡県歯科医師会（福岡）	54
11	協同組合ディーディーケー（東京）	53
	愛媛東部ヤクルト販売共済会（愛媛）	53
13	(一社) 香川県中小企業退職金共済会（香川）	48
14	仙台個人タクシー事業協同組合（宮城）	47
15	福岡医師協同組合（福岡）	39

平成24年度 経営セーフティ共済 団体・代理店 加入実績上位ランキング

経営セーフティ共済の平成24年度加入実績は39,978件（前年度33,728件）でした。
主な取扱い機関をご紹介します。

RANK	名 称	件 数
■都市銀行		
1	三菱東京UFJ	787
2	三井住友	550
3	みずほ	443
4	りそな	241
5	埼玉りそな	220

RANK	名 称	件 数
■商工組合中央金庫		
1	商工組合中央金庫	1,048

RANK	名 称	件 数
■地方銀行		
1	近畿大阪（大阪）	1,531
2	北陸（富山）	963
3	静岡（静岡）	721
4	武蔵野（埼玉）	687
5	滋賀（滋賀）	628
6	広島（広島）	461
7	山口（山口）	429
8	北國（石川）	306
9	山陰合同（島根）	272
10	七十七（宮城）	227
11	山梨中央（山梨）	226
12	横浜（神奈川）	218
13	千葉（千葉）	159
14	中国（岡山）	151
15	三重（三重）	145

RANK	名 称	件 数
■第二地方銀行		
1	北洋（北海道）	1,107
2	大光（新潟）	307
3	北日本（岩手）	204
4	第三（三重）	186
5	栃木（栃木）	174
6	徳島（徳島）	169
7	もみじ（広島）	143
8	八千代（東京）	140
9	名古屋（愛知）	102
10	トマト（岡山）	95
11	福島（福島）	86
	千葉（千葉）	86
13	愛知（愛知）	85
14	東日本（東京）	74
15	仙台（宮城）	73

RANK	名 称	件 数
■信用金庫		
1	朝日（東京）	502
2	東京（東京）	365
3	東京東（東京）	268
4	京都中央（京都）	256
5	大阪市（大阪）	221
6	さわやか（東京）	212
7	永和（大阪）	172
8	十三（大阪）	170
9	青梅（東京）	169
10	金沢（石川）	161
11	大阪（大阪）	151
12	枚方（大阪）	139
13	日新（兵庫）	135
14	巣鴨（東京）	134
15	城北（東京）	123
	岐阜（岐阜）	123

RANK	名 称	件 数
■信用組合		
1	のぞみ（大阪）	168
2	大東京（東京）	65
3	兵庫県（兵庫）	46
4	都留（山梨）	33
5	岐阜商工（岐阜）	32
6	札幌中央（北海道）	30
7	いわき（福島）	28
8	全東栄（東京）	27
9	鹿児島興業（鹿児島）	25
10	秋田県（秋田）	21
11	釧路（北海道）	18
	石巻商工（宮城）	18
13	共立（東京）	14
14	茨城県（茨城）	10
	太陽（新潟）	10

RANK	名 称	件 数
■商工会		
1	みやぎ仙台商工会（宮城）	11
2	武豊町商工会（愛知）	10
	筑紫野市商工会（福岡）	10
4	浜名商工会（静岡）	9
	松阪北部商工会（三重）	9
	みなべ町商工会（和歌山）	9
	うるま市商工会（沖縄）	9
	宜野湾市商工会（沖縄）	9
	川崎町商工会（宮城）	6
	くろかわ商工会（宮城）	6
	小高商工会（福島）	6
	高根沢町商工会（栃木）	6
	三郷市商工会（埼玉県）	6
湖西市商工会（静岡）	6	
9	志摩市商工会（三重）	6
	阪南市商工会（大阪）	6
	福崎町商工会（兵庫）	6
	久留米東部商工会（福岡）	6

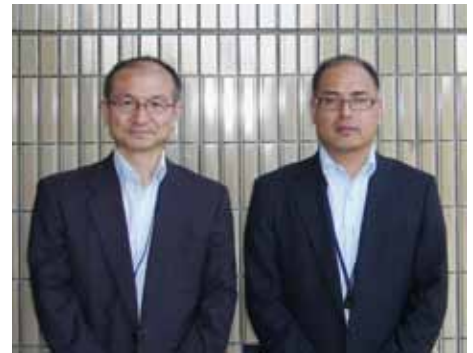
RANK	名 称	件 数
■商工会議所		
1	大阪商工会議所	64
2	東京商工会議所	50
3	原町商工会議所	33
	沖繩商工会議所	33
5	高松商工会議所	30
	北九州商工会議所	30
7	相馬商工会議所	27
9	松山商工会議所	27
	姫路商工会議所	26
11	神戸商工会議所	26
	郡山商工会議所	24
12	静岡商工会議所	23
13	名古屋商工会議所	22
14	四日市商工会議所	21
	那覇商工会議所	21

RANK	名 称	件 数
■税理士協同組合		
1	東京税理士協同組合	918
2	大阪・奈良税理士協同組合	801
3	九州北部税理士協同組合	646
4	中国税理士協同組合	386
5	名古屋税理士協同組合	247
6	南九州税理士協同組合	237
7	京都税理士協同組合	189
8	茨城県税理士協同組合	150
9	千葉県税理士協同組合	142
10	東京地方税理士協同組合	137
11	神戸税理士協同組合	134
12	埼玉県税理士協同組合	98
13	兵庫県西税理士協同組合	86
14	新潟県税理士協同組合	67
	東海税理士協同組合	67

RANK	名 称	件 数
■その他		
1	T K C企業共済会（東京）	6,946
2	協同組合ディーディーケー（東京）	73
3	福井合同福祉協同組合（福井）	32
4	（社）中川青色申告会（愛知）	29
5	東京中小企業経友会事業協同組合（東京）	14
6	東京土建経営センター協同組合（東京）	9
7	（一社）名古屋中青色申告会（愛知）	8
8	協同組合福島中小企業労務協会（福島）	6
	（公社）武蔵府中青色申告会（東京）	6
10	練馬西青色申告会（東京）	5
11	協同組合仙台卸商センター（宮城）	4
	東日本中小企業経友会事業協同組合（栃木）	4
	兵庫県南ファイナンス・プランナーズ協同組合（兵庫）	4
	（公社）千葉東青色申告会（千葉）	4

「やっても仕方ない」から「目標達成を目指す」へ。 傘下商工会の意識変革促す

団体向けの“特別手数料”である小規模企業共済「モデル団体」、経営セーフティ共済「加入推進団体」へのエントリーが群馬県内の商工会において飛躍的に伸びました。「モデル団体」へのエントリーは、平成23年度の1件から平成24年度は40件と、実に県内商工会の9割が手を挙げました。群馬県商工会連合会が各商工会にエントリーの呼びかけを行ったのが大きな要因で、各商工会の加入促進の意識向上にもつながっているそうです。県内商工会を取りまとめる青木英二・総務課長兼共済課長事務取扱、今泉幸士共済課長補佐を訪ね、これまでの経緯と今後の取り組みについてお話を伺いました。



左から今泉さん、青木さん

Q. 加入促進を各商工会に呼びかけられた経緯を教えてください。

A. 中小機構の共済普及員の方にエントリー及び目標達成することのメリットを勧められたことが大きいですね。加入する事業者にとって、小規模企業共済は退職金の備えになり、経営セーフティ共済は連鎖倒産を防ぎます。各商工会にとってもお客さまとの信頼関係を構築できるメリットがあります。また、“特別手数料”にエントリーして目標達成することで、手数料が上乘せさせられますし、自主財源の安定化にもつながります。まずは商工会に呼び掛けてみようというところからスタートしました。

Q. 具体的にはどのように呼び掛けられましたか？その際の反応は。

A. 各商工会には、まずグループウェアを利用して情報発信しました。エントリー用紙を商工会連合会に提出してもらうように依頼し、中小機構への申込締切日の1週間前を連合会への締切日に設定しました。手が挙がらない商工会の担当者には直接電話して呼びかけた結果、「モデル団体」では平成24年度は県内にある44商工会のうち、40商工会のエントリーにつながりました。

当初、「やっても仕方ない」という反応も多かったのですが、実際にエントリーしていただき、加入促進を進めると、「エントリーするからには目標達成を目指す」という意識変革につながっているという声が聞こえてきます。そして、各商工会の手数料金額をグループウェアで見られるようにしたことで、「目標を達成すると、こんなに手数料金額に違いがあるのか」と、普及担当者の意識向上につながっているようです。

Q. 平成25年度は、一段と商工会との連携を密にされていく計画ですね。

A. 平成24年度はエントリー数を増やすことに注力しました。今年度は、加入促進にあたる商工会の担当者がより共済へ

の理解を深め、加入を増やすことにも目を向けていきます。

昨年度初めての試みで、さまざまな共済の普及にあたる担当者のための共済担当者研修会を開催しました。共済の加入促進で実際に実績を伸ばしている方をお招きし、その普及方法などについて講演していただいたものです。大変好評だったので、今年も研修会を開催し、両共済制度についてもより理解を深めていただけるような内容にしていきたいと考えています。

特に経営セーフティ共済の取扱いが少ないため、加入促進につながる方策を模索中です。

Q. 商工会をとりまとめる都道府県の商工会連合会の共済担当者へメッセージをお願いします。

A. まずは、ひとつでも多くの商工会がエントリーすることを目指して傘下の全ての商工会に対する案内と呼び掛けを行ったらいかがでしょうか。まず、小さな一歩から始めることが大切です。各商工会に目標を掲げてもらい、目標を具体化することが加入促進に向けて動き出すきっかけにつながります。

群馬県商工会連合会

住所：群馬県前橋市関根町三丁目8番地1号

県内44の商工会を束ねる。経済産業省の中小企業経営力強化支援法による「経営革新等支援機関」の第1号認定に商工会連合会としては初めて選ばれる。創業や事業計画、販路開拓の支援などの相談に対して、複合的な支援にあたる。

県内は標高10mの平坦地から1400mの高冷地が広がり、日照時間も全国トップクラス。この気候を利用した農産物の生産などが活発だ。農林漁業者の6次産業化を推進するための6次産業化サポートセンターも連合会内に設置。農林漁業者と商工業者の仲介役となり、県内農産物の存在感を高めている。規格外の未利用トマトを活用したトマトカレーや、未利用農地を活用した実用苗の販売など、6次産業化への専門家によるアドバイスでさまざまな商品、サービスが生み出されている。

経営セーフティ共済の掛金を損金算入する際の「適用額明細書」の書き方

平成23年4月1日以後に終了する事業年度の確定申告から、経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済制度）の掛金を法人が損金として算入するためには、「租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律」（平成22年法律第8号）により、『特定の基金に対する負担金等の損金算入に関する明細書』に必要事項を記入し確定申告書に添付するのに加え、損金に算入する金額（法人税関係特別措置の適用を受ける額）を記載する『適用額明細書』の添付が必要となりました。『適用額明細書』を添付しなかった場合は損金への算入が認められませんのでご注意ください。

以下、『適用額明細書』について記載いたしますので、お客さまへの周知にご活用ください。

※個人事業主の方は、『適用額明細書』の添付をする必要はありません。

『適用額明細書』の書き方

- ①「整理番号」欄、「期末現在の資本金の額又は出資金の額」欄及び「所得金額又は欠損金額」欄は、法人税確定申告書に記載した該当項目の数字及び金額を移記してください。
- ②「業種番号」欄の詳細は税務署へお問い合わせいただくか、国税庁ホームページ「適用額明細書の記載の手引」掲載ページをご覧ください。
- ③「租税特別措置法の条項」欄は、『第66条の11第1項』または『平成23年旧措置法第66条の11第1項』と記載し、「区分番号」欄は、「00374」と記載してください。
- ④「適用額」欄は「特定の基金に対する負担金等の損金算入に関する明細書」に記載した金額を記載してください。

詳細は税務署へお問い合わせいただくか、国税庁ホームページをご覧ください。

国税庁ホームページ・トップページ：<http://www.nta.go.jp/>

「適用額明細書の記載の手引」掲載ページ：

<http://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/hojin/tekiyougaku/h24.htm>

【辿り着き方】「国税庁トップページ」→左側メニュー「パンフレット・手引き」→「法人税関係」→「適用額明細書の記載の手引（平成24年4月1日以後終了事業年度分）（平成24年7月）」をご覧ください。

【コールセンターからのお知らせ】

小規模企業共済制度・一般貸付け 最新利率のご案内について

（金融機関代理貸付担当者さまなどからのお問い合わせに対する機構対応）

平成25年3月より、小規模企業共済制度・一般貸付けの最新利率をコールセンター（共済相談室：050-5541-7171）の自動音声からご確認いただけるようになりました。

確定申告時期など、お客様からのお問い合わせが多い時期はなかなか電話オペレータにつながらず、利率の確認に長時間お待たせしてしまうことがあり、大変ご不便をお掛けしておりました。

しかし現在は、コールセンターにお電話いただきプッシュボタンの【8番】を押していただくことで、最新の一般貸付利率のみの確認でしたらお待ちいただくことなく自動音声からすぐにご確認いただけるようになりました。貸付利率をご確認いただいた後、他のご用件がなければそのまま電話をお切りいただいて構いません。

なお、プッシュボタンの8番を押した後、小規模企業共済制度に関するお問い合わせは1番を、経営セーフティ共済制度に関するお問い合わせは2番を押して

いただくことで、電話オペレータがご用件を承ります。プッシュボタンの8番は最新貸付利率のご案内の他、委託機関の皆様にお使いいただくためにご用意した番号となっております。貸付利率のご確認以外のご用件でも、プッシュボタンの8番をぜひご活用ください。

また、中小機構ホームページにも最新の貸付利率を掲載しております。併せてご利用いただきますようご案内申し上げます。

中小機構ホームページ：

『契約者貸付けの最新の利率について』

<http://www.smrj.go.jp/skyosai/rate/064363.html>

中小機構HPトップページ→「共済制度」→左側メニュー一覧「（小規模企業共済）委託機関の方」→委託機関の方ページに移動→ページ下段「契約者貸付けの最新の利率について」に一覧がございますので、ご活用ください。



「前納減額金」 どのように支払われますか？

中小機構では、小規模企業共済及び経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済）の契約者さまのうち、掛金を前納された方に前納減額金をお支払いしています。前納減額金は、毎年3月末日の集計額が5千円以上の場合に、その年の6月に各契約者さまにお支払いしています。（5千円未満の場合は、機構でお預かりします）

本年度は、小規模企業共済は6月5日に通知文書を発送し、6月上旬にお支払いいたします。経営セーフティ共済は6月10日に通知文書を発送し、6月下旬にお支払いいたします。

両共済のお支払い方法は次のとおりです。

小規模企業共済	経営セーフティ共済
<p>(ア) 預金口座振込 掛金の納付方法が預金口座振替の方で、引落し口座名義が契約者名と同一の場合は、その預金口座にお振込みいたします。</p> <p>(イ) 振替払出証書 掛金の納付方法が預金口座振替以外の場合、または預金口座振替であっても、口座名義が契約者名と同一でない場合は、ゆうちょ銀行から「振替払出証書」をお送りしますので、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局で証書に表示されている支払期間内に必ず受け取るようご案内ください。</p>	<p>(ア) 預金口座振込 掛金の納付方法が預金口座振替の方は、その預金口座にお振込みいたします。</p> <p>(イ) 振替払出証書 掛金の納付方法が預金口座振替以外の場合、または預金口座振替であっても、事前の金融機関への照会でお振り込みができないことが確認された場合は、ゆうちょ銀行から「振替払出証書」をお送りしますので、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局で証書に表示されている支払期間内に必ず受け取るようご案内ください。</p>

※経営セーフティ共済のお支払方法は、これまでゆうちょ銀行から「振替払出証書」を発送しておりましたが、昨年度から小規模企業共済と同様に預金口座への振込みにいたしました。

<ご注意>

- 証書の払出しの際には、本人であることを確認できる公的書類の提示を求められる場合があります。
- 経営セーフティ共済では、払出金額が3万円以上になる場合がありますが、郵政民営化に伴い、受取金額が3万円以上で営業に関するものである場合は、払出しの際に収入印紙（200円）の貼付が必要となります。
- くわしくは、ゆうちょ銀行または郵便局の窓口にお問い合わせください。

平成24年度

小規模企業共済制度「モデル団体」「モデル代理店」 経営セーフティ共済「加入推進団体」「加入推進代理店」

特別運動の実績報告について

平成24年度特別運動の加入申込み及び制度普及にご協力いただき、誠にありがとうございました。

平成24年度両共済制度加入促進特別運動の実績が決定いたしましたので、以下の表にて地域別加入促進特別運動実施状況をご報告いたします。

また、引き続き平成25年度も両共済制度の加入促進特別運動を実施しておりますので、是非ご登録いただきますよう

お願いいたします。

なお、平成24年度両共済制度加入促進特別運動にご参加いただきました全ての委託機関さまに対し、特別運動結果報告の通知文書を6月中旬までにお送りさせていただき、目標達成していただきました委託機関さまには、**6月25日**に特別運動達成手数料（上乘せ手数料）をご指定の送金先に送金させていただきます。

小規模企業共済制度		地域別・加入促進特別運動達成先数一覧									
地域別	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	本部	
モデル団体： 344/1,392 (達成率：24.7%)	8/35 (22.9%)	43/103 (41.7%)	74/347 (21.3%)	10/37 (27.0%)	55/153 (35.9%)	30/185 (16.2%)	31/105 (29.5%)	22/111 (19.8%)	71/315 (22.5%)	0/1 (0%)	
モデル代理店： 81/219 (達成率：37.0%)	7/15 (46.7%)	6/14 (42.9%)	26/72 (36.1%)	1/12 (8.3%)	15/23 (65.2%)	16/40 (40.0%)	5/14 (35.7%)	1/10 (10.0%)	3/18 (16.7%)	1/1 (100%)	

経営セーフティ共済		地域別・加入送信特別運動達成先数一覧									
地域別	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	本部	
加入推進団体： 261/1,104 (達成率：23.6%)	4/14 (28.6%)	30/87 (34.5%)	59/255 (23.1%)	10/22 (45.5%)	36/118 (30.5%)	42/170 (24.7%)	11/69 (15.9%)	15/89 (16.9%)	53/279 (19.0%)	1/1 (100%)	
加入推進代理店： 113/267 (達成率：42.3%)	7/14 (50.0%)	13/20 (65.0%)	39/87 (44.8%)	6/16 (37.5%)	9/25 (36.0%)	20/43 (46.5%)	12/21 (57.1%)	3/15 (20.0%)	3/25 (12.0%)	1/1 (100%)	

(分母：各地域本部内の“特別運動”にエントリーした団体・代理店数 分子：各地域本部内の“特別運動”を達成した団体・代理店数)
下段数値：特別運動達成率 ※地域別：各地域本部所管都道府県エリア

	小規模企業共済					
	平成24年度 都道府県別加入実績 (平成25年3月末現在)					平成25年度
	平成24年度 加入目標件数 (A)	平成24年度 加入件数 (B)	目標達成率 B/A (%)	40/12~25/3 加入累計件数	平成25年3月末 在籍件数	平成25年度 加入目標件数 (A)
北海道	2,420	3,178	131.3%	155,977	44,358	2,440
小計(北海道本部)	2,420	3,178	131.3%	155,977	44,358	2,440
青森	620	672	108.4%	41,891	11,144	620
岩手	560	750	133.9%	46,913	11,096	560
宮城	1,100	2,051	186.5%	89,081	24,914	1,150
秋田	550	518	94.2%	39,824	9,238	540
山形	660	835	126.5%	48,683	13,575	670
福島	970	1,611	166.1%	67,538	18,050	970
小計(東北本部)	4,460	6,437	144.3%	333,930	88,017	4,510
茨城	1,310	1,435	109.5%	75,774	23,379	1,320
栃木	1,070	1,214	113.5%	85,913	21,992	1,070
群馬	1,110	1,266	114.1%	67,509	20,729	1,100
埼玉	3,070	4,225	137.6%	183,058	61,586	3,080
千葉	2,460	3,464	140.8%	173,136	54,408	2,460
東京都	8,880	13,457	151.5%	748,919	209,811	8,880
神奈川県	4,220	6,398	151.6%	349,756	103,709	4,200
新潟	1,300	1,385	106.5%	103,157	28,249	1,280
山梨	550	623	113.3%	34,326	9,739	550
長野	1,250	1,238	99.0%	93,384	25,962	1,230
静岡	2,490	3,523	141.5%	197,857	60,523	2,460
小計(関東本部)	27,710	38,228	138.0%	2,112,789	620,087	27,630
富山	680	886	130.3%	51,830	15,167	670
石川	750	977	130.3%	61,362	15,641	750
福井	530	610	115.1%	42,325	10,526	520
小計(北陸本部)	1,960	2,473	126.2%	155,517	41,334	1,940
愛知	4,800	9,160	190.8%	414,216	133,791	4,820
三重	1,110	1,881	169.5%	79,041	24,541	1,110
岐阜	1,450	1,989	137.2%	117,530	34,601	1,450
小計(中部本部)	7,360	13,030	177.0%	610,787	192,933	7,380
滋賀	800	1,226	153.3%	57,185	19,305	800
京都	1,670	2,313	138.5%	111,103	36,661	1,680
大阪	5,220	6,360	121.8%	330,750	102,540	5,220
兵庫	3,170	4,381	138.2%	231,635	72,020	3,170
奈良	720	1,149	159.6%	60,361	17,737	720
和歌山	670	789	117.8%	44,199	12,805	670
小計(近畿本部)	12,250	16,218	132.4%	835,233	261,068	12,260
鳥取	330	689	208.8%	29,403	7,833	330
島根	400	537	134.3%	40,571	10,098	410
岡山	1,040	1,507	144.9%	89,315	25,955	1,050
広島	1,820	2,447	134.5%	130,561	42,186	1,790
山口	820	1,152	140.5%	76,280	20,751	810
小計(中国本部)	4,410	6,332	143.6%	366,130	106,823	4,390
徳島	460	478	103.9%	37,335	10,199	470
香川	570	715	125.4%	52,785	14,809	560
愛媛	860	1,185	137.8%	63,684	18,677	870
高知	430	492	114.4%	36,014	8,573	430
小計(四国本部)	2,320	2,870	123.7%	189,818	52,258	2,330
福岡	2,670	3,823	143.2%	165,068	52,215	2,670
佐賀	430	537	124.9%	34,970	8,824	430
長崎	730	878	120.3%	56,781	15,249	720
熊本	1,080	1,685	156.0%	73,468	23,773	1,090
大分	590	693	117.5%	43,608	11,264	590
宮崎	640	887	138.6%	50,952	13,773	640
鹿児島	960	1,245	129.7%	75,108	21,090	960
沖縄	810	979	120.9%	30,198	11,885	820
小計(九州本部)	7,910	10,727	135.6%	530,153	158,073	7,920
合計	70,800	99,493	140.5%	5,290,334	1,564,951	70,800

	経営セーフティ共済(中小企業倒産防止共済)						
	平成24年度 都道府県別加入実績 (平成25年3月末現在)						平成25年度
	平成24年度 加入目標件数 (A)	平成24年度 加入件数 (B)	目標達成率 B/A (%)	53/4~25/3 加入累計件数	平成25年3月末 在籍件数	平成25年3月末 貸付累計件数	平成25年度 加入目標件数 (A)
北海道	500	2,056	411.2%	33,567	11,426	12,807	520
小計(北海道本部)	500	2,056	411.2%	33,567	11,426	12,807	520
青森	110	190	172.7%	5,477	1,871	2,382	110
岩手	130	526	404.6%	4,949	2,147	1,135	140
宮城	230	986	428.7%	12,401	4,608	3,558	260
秋田	140	331	236.4%	3,703	1,501	1,184	120
山形	130	285	219.2%	7,325	2,492	3,219	140
福島	180	979	543.9%	11,427	4,249	2,156	180
小計(東北本部)	920	3,297	358.4%	45,282	16,868	13,634	950
茨城	210	457	217.6%	18,486	5,229	2,226	220
栃木	230	436	189.6%	18,809	5,216	4,127	230
群馬	210	373	177.6%	17,314	6,148	2,686	220
埼玉	720	2,038	283.1%	61,985	19,042	11,234	730
千葉	560	926	165.4%	31,563	10,300	5,993	560
東京都	2,720	5,808	213.5%	254,932	58,796	57,471	2,490
神奈川県	730	1,467	201.0%	57,969	13,949	9,894	730
新潟	310	756	243.9%	16,661	6,081	5,295	310
山梨	120	378	315.0%	5,321	2,428	1,385	120
長野	240	356	148.3%	11,158	3,591	2,216	240
静岡県	600	1,676	279.3%	27,868	10,707	4,560	610
小計(関東本部)	6,650	14,671	220.6%	522,066	141,487	107,087	6,460
富山	170	704	414.1%	7,813	4,287	1,490	170
石川	210	907	431.9%	9,622	5,452	1,422	220
福井	150	411	274.0%	7,709	3,579	1,914	150
小計(北陸本部)	530	2,022	381.5%	25,144	13,318	4,826	540
愛知	920	1,904	207.0%	68,215	19,373	10,817	920
三重	210	576	274.3%	12,913	4,226	1,726	220
岐阜	300	544	181.3%	25,272	6,629	4,687	300
小計(中部本部)	1,430	3,024	211.5%	106,400	30,228	17,230	1,440
滋賀	250	755	302.0%	12,155	5,564	1,122	260
京都	320	770	240.6%	31,089	8,099	7,291	330
大阪	1,590	4,702	295.7%	139,130	40,137	45,449	1,610
兵庫	630	1,436	227.9%	44,940	12,983	11,289	630
奈良	110	207	188.2%	6,263	1,867	1,745	110
和歌山	110	195	177.3%	8,364	2,258	1,856	110
小計(近畿本部)	3,010	8,065	267.9%	241,941	70,908	68,752	3,050
鳥取	60	245	408.3%	3,377	1,184	1,017	70
島根	90	269	298.9%	3,502	1,399	683	90
岡山	250	616	246.4%	13,406	5,171	3,552	250
広島	440	1,177	267.5%	20,259	8,278	5,281	440
山口	230	588	255.7%	8,377	3,804	2,445	230
小計(中国本部)	1,070	2,895	270.6%	48,921	19,836	12,978	1,080
徳島	90	240	266.7%	4,155	1,515	1,302	100
香川	130	291	223.8%	7,316	2,636	1,918	130
愛媛	170	360	211.8%	7,040	2,660	2,445	170
高知	60	91	151.7%	3,143	1,017	891	60
小計(四国本部)	450	982	218.2%	21,654	7,828	6,556	460
福岡	540	1,218	225.6%	26,157	9,187	11,165	550
佐賀	90	156	173.3%	2,982	1,155	1,085	90
長崎	140	241	172.1%	7,034	2,153	2,680	140
熊本	170	364	214.1%	6,587	2,377	1,641	180
大分	120	289	240.8%	4,454	1,855	1,472	140
宮崎	90	158	175.6%	5,056	1,325	1,527	100
鹿児島	160	261	163.1%	9,305	2,561	2,464	170
沖縄	130	279	214.6%	5,419	1,952	1,896	130
小計(九州本部)	1,440	2,966	206.0%	66,994	22,565	23,930	1,500
合計	16,000	39,978	249.9%	1,111,969	334,464	267,800	16,000

編集人 独立行政法人 中小企業基盤整備機構
 発行所 〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
 TEL 050-5541-7171 (共済相談室)
<http://www.smrj.go.jp/>

中小企業ビジネス支援サイト J-Net21
<http://j-net21.smrj.go.jp>

隔月25日発行

